

県内人口推移と婚姻事情について

総務省が発表した「人口推計（2011年10月1日現在）」によると、日本の総人口は1億2779万9000人で前年より25万9000人減少し、その減少幅は過去最大となった。一方、滋賀県の人口は年々増加している。今回は県内の人口推移と、婚姻事情についてみてみたい。

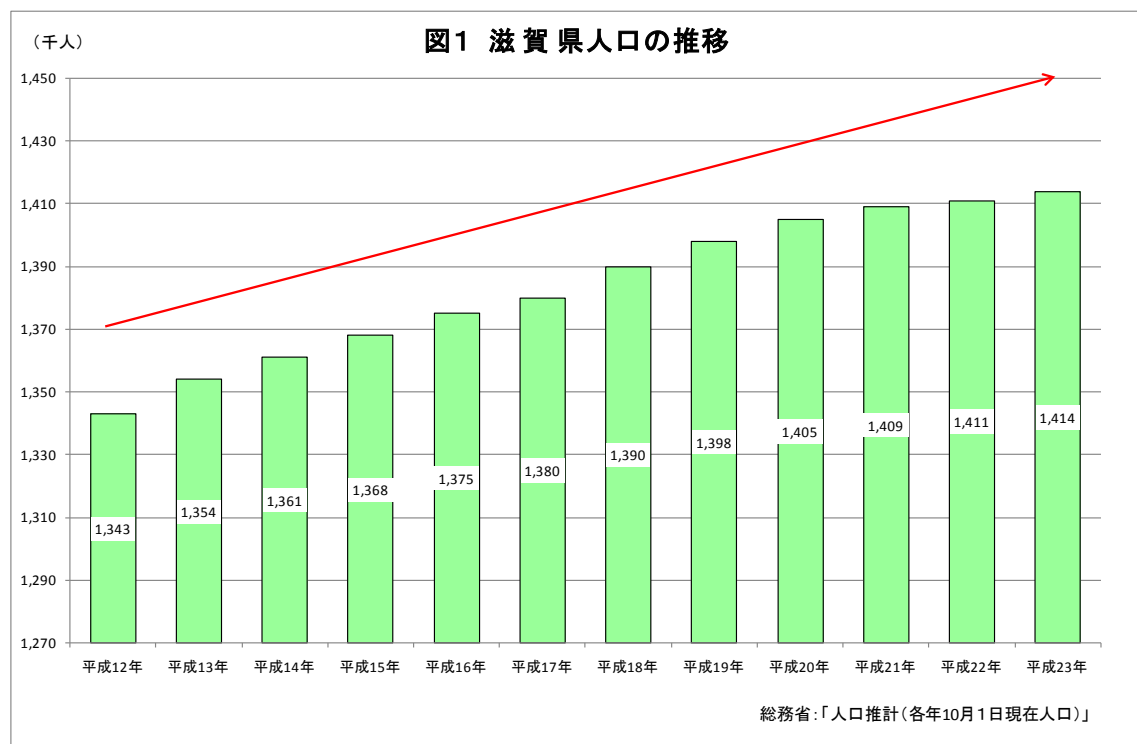
滋賀県の人口増加率は第3位

都道府県別の人口増減率をみると(表)、平成22年から人口が増加したのは7都県にとどまり、その中でも滋賀県は増加率0.19%で第3位だった。第1位は沖縄県で+0.59%、第2位は東京都で+0.28%となった。また、滋賀県人口の推移をみても(図1)、平成23年は141万4千人で、平成12年から年々増加し続けている。

表 都道府県別人口増減率

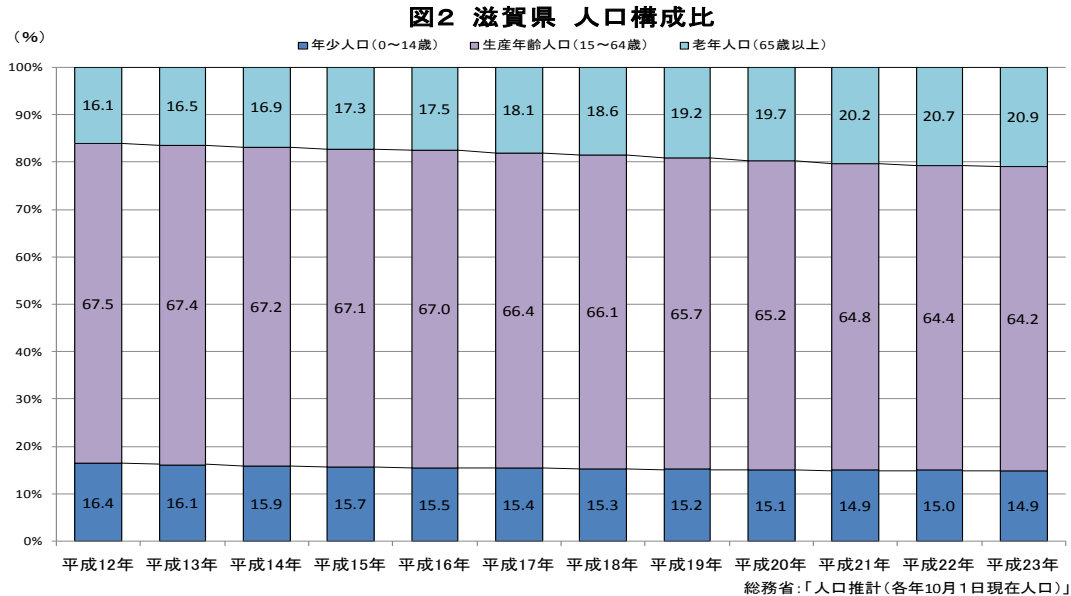
人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		平成23年	平成22年			平成21年	平成20年			平成19年	平成18年
-	全国	-0.20	0.02	16	奈良県	-0.35	-0.22	32	新潟県	-0.52	-0.43
1	沖縄県	0.59	0.58	16	佐賀県	-0.35	-0.35	33	鳥取県	-0.54	-0.59
2	東京都	0.28	0.85	18	北海道	-0.37	-0.31	34	愛媛県	-0.56	-0.44
3	滋賀県	0.19	0.16	18	宮崎県	-0.37	-0.21	35	山口県	-0.61	-0.53
4	埼玉県	0.17	0.46	20	栃木県	-0.38	-0.16	36	山梨県	-0.65	-0.44
5	福岡県	0.14	0.16	20	群馬県	-0.38	-0.28	37	山形県	-0.66	-0.79
6	神奈川県	0.11	0.47	22	香川県	-0.39	-0.35	37	長崎県	-0.66	-0.48
7	愛知県	0.08	-0.01	23	三重県	-0.40	-0.51	39	徳島県	-0.67	-0.56
8	千葉県	-0.03	0.59	24	茨城県	-0.41	0.00	40	島根県	-0.71	-0.52
9	大阪府	-0.05	0.12	25	福井県	-0.42	-0.41	41	和歌山県	-0.72	-0.55
10	兵庫県	-0.11	-0.04	25	静岡県	-0.42	-0.46	42	青森県	-0.77	-0.73
11	京都府	-0.17	-0.03	27	大分県	-0.43	-0.31	43	高知県	-0.78	-0.56
12	広島県	-0.20	-0.13	28	鹿児島県	-0.44	-0.34	44	宮城県	-0.91	0.02
13	岡山県	-0.24	-0.17	29	岐阜県	-0.47	-0.50	45	秋田県	-1.03	-0.97
14	熊本県	-0.27	-0.19	30	長野県	-0.48	-0.45	46	岩手県	-1.21	-0.74
15	石川県	-0.30	-0.06	31	富山県	-0.50	-0.39	47	福島県	-1.93	-0.61

総務省：「人口推計（平成23年10月1日現在）」



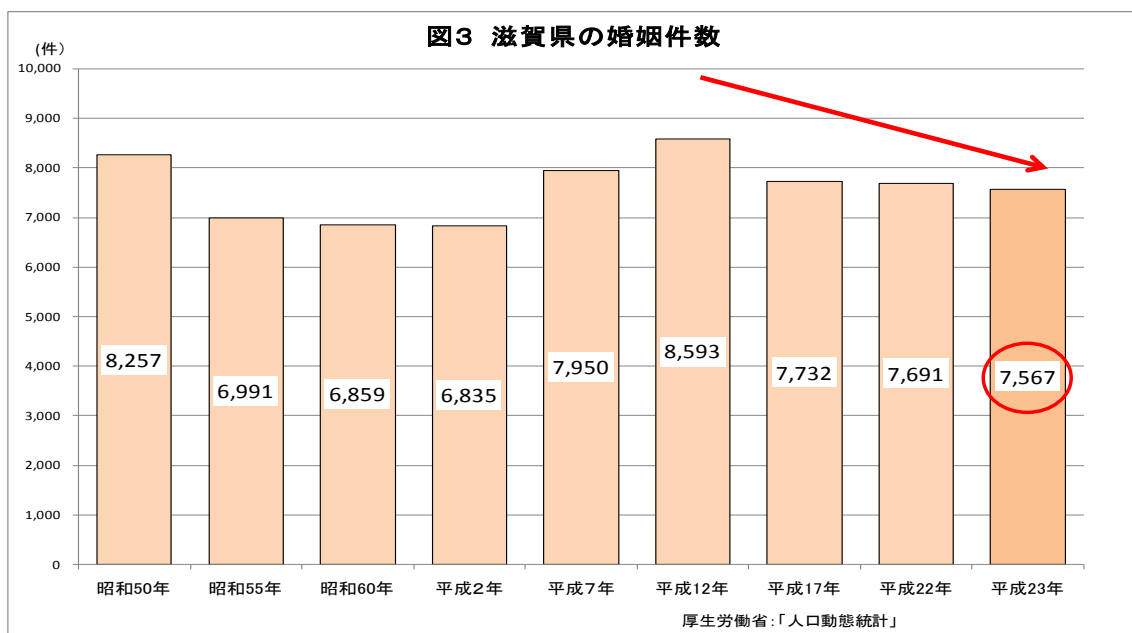
少子高齢化は深刻化

滋賀県の人口構成比をみると（図2）、平成23年は0～14歳の年少人口が14.9%、15～64歳の生産年齢人口は64.2%、65歳以上の老年人口は20.9%を占めた。平成12年から比べると、年少人口は1.5ポイント低下、経済活動を支えている生産年齢人口も3.3ポイント低下している。その一方で、老年人口は4.8ポイント増加しており、県内の人口は増加しているが、やはり少子高齢化が進んでいることがわかる。

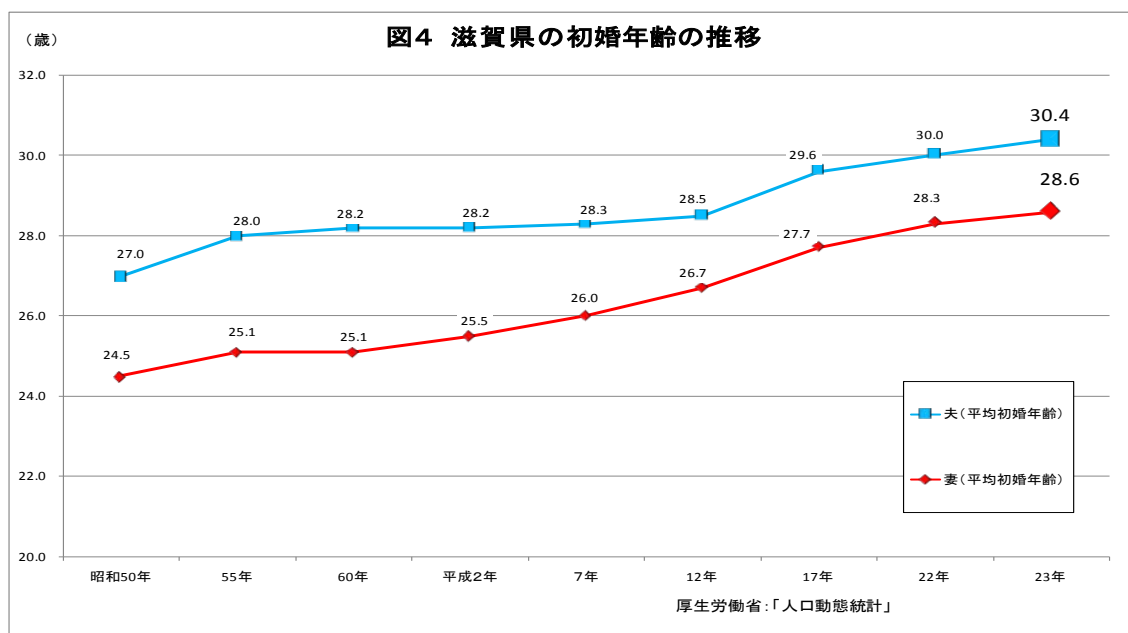


婚姻件数は減少、進む晩婚化

次に、滋賀県の婚姻件数を5年ごとにみると（図3）、近年では減少傾向にあり、平成12年の8,593件をピークに年々減少している。このほど発表された平成23年の婚姻件数は7,567件で前年（平成22年：7,691件）より124件減少している。

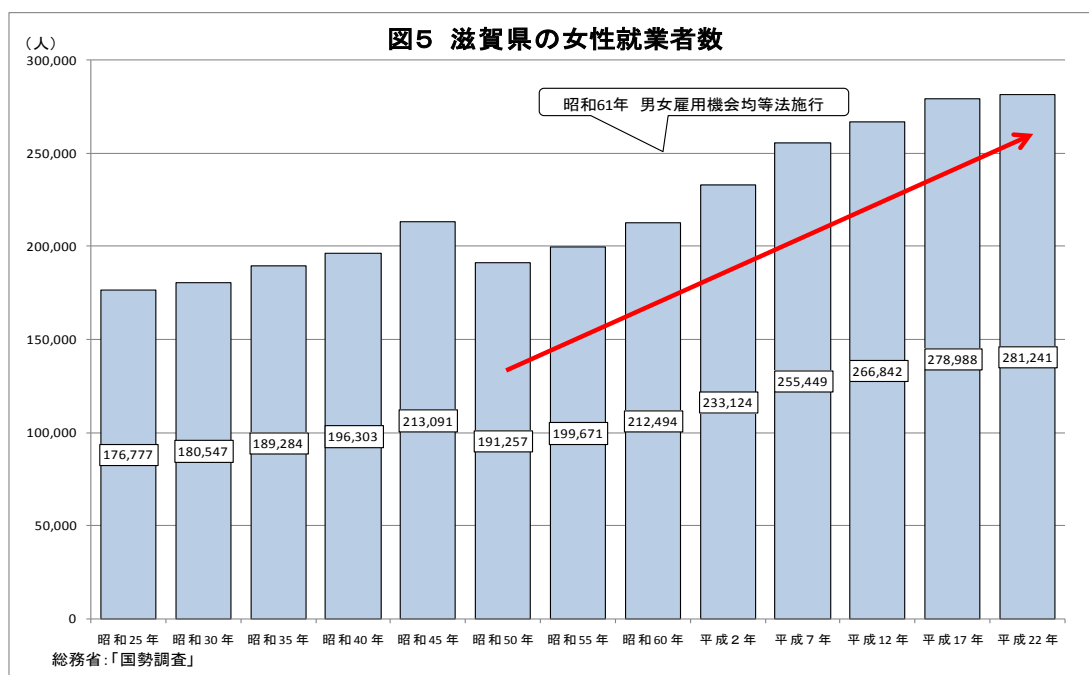


また、平均初婚年齢は（図4）、2011年で夫30.4歳、妻28.6歳となった。昭和50年からみると、男性は3.4歳、女性は4.1歳も初婚年齢が高くなっている。



女性の社会進出増加

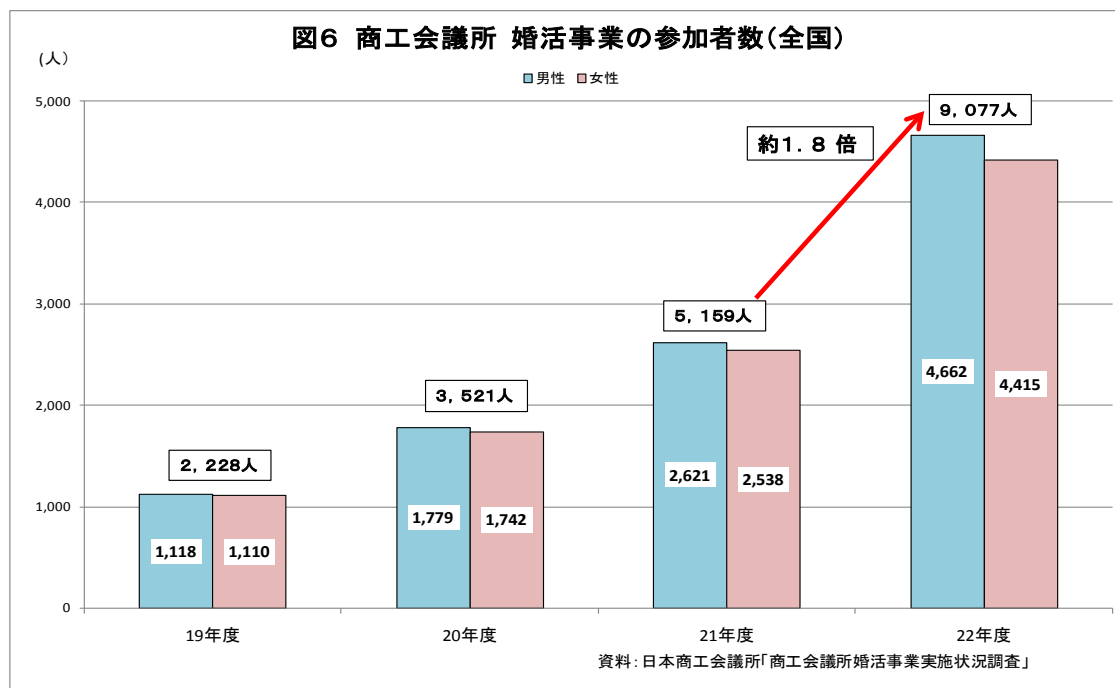
婚姻件数の減少、初婚年齢の晩婚化の要因の一つとして、女性の社会進出の増加による結婚観の変化などが考えられる。滋賀県の女性の就業者数（図5）は昭和50年の19万1,257人から増加傾向であり、平成22年には28万1,241人にのびた。昭和61年に「男女雇用機会均等法」が施行され、事業主に募集・採用、配置・昇進などについて女性と男性を均等に取り扱うという努力義務が設けられたことも女性の社会進出を促したとみられる。



盛り上がる婚活事業

このように女性を取り巻く社会環境が変化し、婚姻件数が減少し、初婚年齢が高くなる中で、経済団体も少子化対策や地域活性化の観点からいわゆる“婚活事業”を始めているようだ。

平成24年2月に日本商工会議所が行った「商工会議所婚活事業実施状況調査」によると、平成22年度に婚活事業を実施した商工会議所は全国94か所にのぼり、実施率は27.0%に上った。また、参加者も男性4,662人、女性4,415人の合計9,077人で平成21年度(5,159人)と比較すると約1.8倍と大きく増加し、関心の高さが伺える。



滋賀県の人口は増加しているが、人口構成比でもわかるように少子高齢化が進んでいる。また、女性の社会進出などから婚姻件数は減少し、且つ晩婚化の傾向がみられる。そんな中、“婚活”をキーワードに男女の出会いを社会がサポートする時代になってきているのだろうか。こうした地道な活動が実を結び、婚姻件数の増加につながっていくことに期待したい。

2012年9月
しがぎん経済文化センター
山西 麻美